

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

概要

一、総務庁統計局の一九八四年平均全国消費者物価指数は、前年に比べ二・二%の上昇となった。対前年物価上昇率二・二%は、一九五九年の一・〇%、八三年の一・九%につぐ低い上昇率である。

一、総務庁統計局の「家計調査」によると、全国勤労者世帯の八四年一ヵ月の実収入は、月平均四二万四〇二五円で八三年に比べ名目で四・六%、実質で二・三%伸び、それぞれ八三年の伸びを上回った。実収入から税、社会保障費等の非消費支出を除いた可処分所得は三五万九三五三円で、名目四・四%、実質二・二%増である。八三年の実質増加〇・七%に比べると可処分所得の伸びがいくぶん回復したといえる。

一、実収入に占める妻の収入の割合は、八〇年の七・〇%から八二年七・六%、八三年七・九%、八四年八・二%と年々増加をつづけている。実収入の伸びにたいする各収入の寄与度をみると、妻の収入の寄与率は、八一年に比べ八三年と八四年は比較的高い水準にある。

一、非消費支出の実収入にたいする割合は、七六年以降、大きくなるとともに年々増加し、八一年一二・六%、八二年一四・六%、八三年一五・一%、八四年一五・三%と漸増している。

一、全民労協「『中流意識』下のゆとりなき生活」によると、生活水準意識の序列は、収入水準や家計のゆとりのみならず、住宅の広さ、耐久消費財、貯金額などストックの保有状況、さらには、旅行回数・費用などと強い相関を示している。

一、同盟「労働時間短縮に関する組合員の妻の意識調査結果報告書」は、妻からみた夫の働きすぎを明らかにしている。

一、労働者の単身赴任が増加しているが、企業の現在の単身赴任対策は対処療法的な対策が中心であり、きめのこまかい対策に欠けている。

一、昭和五九年度の『国民生活白書』は、家計動向を分析し、可処分所得の伸びが少なく、景気の回復が家計まで及んでおらず、所得の伸び悩みに対処するため妻が働きにでる共稼ぎ世帯が増加していると指摘している。さらに、八〇年までに伸びた人生の年代別の現状と問題点を分析し、中年期の負担の重さと長くなった老後の生き方について、「合理的な生涯設計を立て、計画的に行動すること」を提言している。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---